

第2回協議会での議論を受けた補足説明

「未来社会デザイン機構」の組織・ねらい、ならびに取組の概要
(第1回協議会で課された「宿題」への回答)

静岡大学理事・副学長
丹沢 哲郎

1. 未来社会デザイン機構の構想（「参考資料」p.9と11参照）

- ・地域の多様なステークホルダーとの対話・相互理解・協働
- ・地域社会の未来についてビジョンを描き（バックキャスト・アプローチ）
- ・そのための課題の抽出と解決に、全学をあげて取り組む

2. 教育、学生との関係性

現在は、地域や産業界との協働に基づく地域貢献事業のプロジェクト化に向けて主に活動を開始しているが、今後教育への展開が必須。たとえば以下のもの

- ・山岳科学教育プログラム（修士）・地域創造学環（学士）の学位プログラム化
- ・文理融合を特徴とする環境リーダー教育プログラム（修士）の設置
- ・フィールドワークと機構事業との連携等



3. 静岡地区大学にとってのメリット・強み

- ・地域貢献力において全国的に非常に高いレベルにある静岡大学を支えているのは静岡キャンパス。
- ・機構に限らず、持続可能な社会構築に関わる多様な組織と実績を有するのが静岡キャンパス。（「参考資料」p.11参照）

→ 静岡キャンパスを拠点に法人全体の取組として事業展開できることは大きな強み

○経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）より抜粋

- ✓魅力ある学びの場と地域産業を地方に創り、若者の地方定着を推進するため、理工系の女性を含むSTEAM人材の育成等に必要な、地方国立大学を含めた定員増や地域雇用向けの地元卒の設定、若手・実務家教員の別枠定員での登用、大学間のオンライン教育での連携等、魅力的な地方大学の実現等
- ✓STEAM人材の育成に向けて、教育・研究環境のデジタル化・リモート化、研究施設の整備、国内外の大学や企業とも連携した遠隔・オンライン教育を推進
- ✓医工連携をはじめとする分野融合人材の育成、大学院等における企業等と連携・協働した社会のニーズに応える実践的な職業教育や博士課程教育をはじめとする高度人材教育を推進
- ✓大学の連携・統合の推進

○国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議（第4回：令和2年5月22日）資料より抜粋

- ✓文理の枠にとらわれないSTEAM人材の育成
 - ・Society5.0社会の実現にとって不可欠な数理・データサイエンス・AIの素養を持つ人材
 - ・地域の特性やニーズを理解し、地域の将来をデザイン思考で設計できる人材
 - ・アントレプレナー精神や実践力により、地域社会に新たな価値を創出できる人材など
- ✓分野融合の教育研究の成果による、魅力ある労働市場(新産業や雇用)の創出
- ✓地域の特性やニーズを踏まえた人材育成や研究開発
 - ・地域の社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なりカレント教育や地元企業へのインターンシップ
 - ・地域における産業振興や地域社会の課題解決を目的とした本格的な産学連携共同研究

4. 静岡市との関係性

- ・すでに包括連携協定を結んでいる静岡市は「SDGs未来都市」「SDGsハブ都市」の認定
- ・静岡市と機構とは目標を共有しているため、今後の協働的取組には大きな期待
- ・すでに機構では、由比のサクラエビ不漁問題解決をテーマに取組開始、また、農学部では静岡市北部地域における地域振興に取り組んできた実績。
- ・平成29年に、静岡大学と静岡県立大学との連携のもと、静岡市産学交流センター（B-nest）内に地方創生の共同活動拠点「地方創生推進サテライト」を、静岡市からの無償貸与の形で開設。本サテライトは、今後、新たに申請予定の「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」の活動拠点として、また、未来社会デザイン機構の活動拠点として位置付けている。
- ・静岡市内の多くの企業が参画して、市内のにぎわい創出に取り組んでいる
「I Loveしずおか協議会」（静岡市も特別会員）とは、「地域連携プロジェクト型セミナー」と称する市内活性化と課題解決につながる学生主体の企画を実施している。平成29年度より開始されたセミナーであるが、令和元年度には、静岡伊勢丹・VELTEXスポーツエンタープライズ・静鉄タクシー・静岡市都市計画課と、新しいビジネス展開や公共空間の利活用などの課題に取り組んだ。

5. 東部サテライトの詳細

- ・ 県東部地域の中央に位置する伊豆市修善寺に設置
- ・ 常駐する教員 1 名と事務職員 1 名を配置
- ・ 「未来社会デザイン機構」は、静岡県全域の持続可能な社会の発展に貢献することを目的としているが、静岡大学のプレゼンスは県東部地区では極めて低い
- ・ 県東部地域でも特に伊豆半島地域は、人口減少や地域生産力の低下などが著しい地域であり、自治体消滅の可能性さえ指摘される地域である
- ・ そこで、地元自治体、産業界・金融業界、静岡県、伊豆半島ジオパーク推進協議会等と協働して、事業展開を計画
- ・ 地域振興の拠点として整備するだけでなく、地元住民の教育、リカレント教育の場としての活用も

